

神山まるごと高専と企業の協働による実践的学びの考察

濱上 隆道 (四国大学)
佐野 淳也 (神山まるごと高専)

1. はじめに

2023年に徳島県神山町に開校した「学校法人神山学園 神山まるごと高等専門学校（以下、神山まるごと高専）」は、テクノロジー、デザイン、起業家精神を教育の柱とする新しい高等教育機関である。学生が実社会や地域と関わりながら、自らの関心や想いを起点に課題を見出し、実践を通じて学びを深める点に特徴がある。

特に、企業の社員と学生が協働して学生の探究を支援する「スカラーシップパートナー（以下SPと略称）制度」は、日本では例を見ない産学協働の枠組みである。筆者は富士通株式会社（以下、富士通と略称）CEO室に在籍し、同社がSPとして参画する立場から、開校当初より学生の課外活動に伴走してきた。

本発表では、富士通が支援した学生のうち4名が起業に至った事例をもとに、学生がどのように主体的に学び、どのような要因がその行動に影響したのかを明らかにする。特に、企業リエゾンの存在や神山まるごと高専の教育理念「神山サークル」が、学習者の内発的動機づけと経験学習の循環にどのように寄与したかを考察する。

2. 神山まるごと高専開校の背景とめざす教育

神山町はIT企業のサテライトオフィス誘致や地域創生の先進地として知られている。また、これまでに城西高校神山校の魅力化やオルタナティブスクール、社会人向けの神山塾など地域全体で学びと実践が結びつく活動が活発でもある。神山まるごと高専は「テクノロジー×デザイン×起業家精神」を教育の三本柱に据え、新しい教育スタイルをとっている。

神山まるごと高専の教育理念を体現する中核コンセプトが「神山サークル」である。コアに「モノをつくる力」を養うための「デザイン」と「テ

クノロジー」を置き、「社会と関わる力」としての「起業家精神」を育むために「隣人と生きる力」「コトを起こす力」「人と一緒につくる力」を重視する。社会とかかわる力を地域、企業との協働活動を通じて育むことで、学生が自らの想いを社会に接続し実践と省察の循環を形成する。

この教育モデルは、自己決定理論 (Deci & Ryan, 2000) の自律性・有能感・関係性を高める環境としても優れ、学習者の主体的・対話的な学びを制度的に支える枠組みとなっていると考えられる。

3. SPとの活動の紹介

SP制度は、企業が学生の学びを経済的・人的に支援し、社会との接点を提供する仕組みである。1、2年生の学生には、それぞれ、「企業理解」、「ビジネスモデルの理解と新規事業立案」をテーマに1年間の活動を行い、企業はそのテーマ活動の伴走者として関わる。

富士通では、テーマへの支援だけではなく、学生が社会のリアルに触れる機会の創出を重視した。筆者はリエゾンとして現地に居住し、日常的な対話や偶発的な出会いを通じて学生を支援した。この「リアルな対話の積み重ね」が、学生の想いから行動への意欲を引き出すきっかけとなつたと考えられる。

また、筆者が富士通徳島支店長としての3年間の経験により、地域での人脈が築かれており、学生が多様な社会人と関わる機会を得ることができた。こうした環境は、学生が自らの興味を社会課題と結びつける過程を促進し、学びを実社会に接続する媒介の役割を果たしたと考察される。

4. 富士通SPがとってきた方針と活動内容

富士通がSPとして本活動に携わる上で掲げた方針は、「学生の想いを中心に据える」ことであ

った。企業として成果目標や評価指標を設定せず、学生が関心を持つテーマを尊重し、その実現に必要な資源やネットワークを提供する伴走型支援を筆者は担当者として行ってきた。

活動初期は学生自身も様々なことに関心を持って模索しながら活動していたが、地域との対話や現地企業との関係構築を重ねる中で、社会的課題を自分ごととして捉える姿勢が芽生えた。その過程で、ある地域企業から「事業を継承してほしい」との提案があり、学生たちは事業承継の意義やリスクを真剣に考え決断するまでに成長した。

この経験を通して、学生は「学び」と「社会」との接点を具体的に理解し、実践的な判断力と主体性を身につけた。結果として、現在3年生である4名の学生が、2024年9月に「Tapaz」というチームを自主的に立ちあげて、活動を開始し、県内の中小企業の経営課題や地域課題の解決を目的とした新たなプロジェクトを行ってきた。

5. 経験学習に基づく考察

学生たちの成長過程は、Kolb (1984) の以下の経験学習サイクルに対応していると考えられる。

(1) 具体的経験 (Concrete Experience) :

地域企業の経営者や住民と協働し、実際の社会課題に関わる中で問題の本質を体験した。この経験を通して、学生は「学び」と「社会」との接点を具体的に理解し、実践的な判断力と主体性を身につけた。

(2) 省察 (Reflective Observation) :

日々の活動や対話の中で、自身の行動や感じた課題を振り返り、学びを内省した。

(3) 概念化 (Abstract Conceptualization) :

経験から得た気づきを整理し、「なぜ自分はこれに关心を持つのか」「何を実現したいのか」といった問いを明確化した。

(4) 実践応用 (Active Experimentation) :

得た知見をもとに新しい取り組みを試み、地域と協働して起業という形で社会実装を図った。

学外の大人と対話を重ねる中で、学生は自己

の想いを言語化し、次の行動を自ら選択する力を育んだ。これにより、学びが「与えられるもの」から「自ら創り出すもの」へと転換したと考えられる。

6. 考察

本事例は、学生の想いが起点の実践的教育が学習者の行動に繋がり、社会実装を実現したことによる意義がある。定められたゴールからのバックキャスティングによって設計されたものではなく、学生自身の想いや主体性というコンピテンシーベースで進められたところに特徴がある。一般的なPBLのように教育機関が用意した枠組みの中で受動的に学ぶのではなく、自己の価値観や関心を起点にプロジェクトを生成しながら、そこから学びや成長が創発されたことに大きなポイントがある。これは自己決定理論 (Deci & Ryan, 2000) が示す「自律性・有能感・関係性」の三要素を満たす実践事例であり、学習者の内発的動機づけを促した具体的形態として捉えることができる。

また、学生が自らの経験を通して意味づけを行い、新たな行動へと移行していくプロセスは、Kolb (1984) の経験学習サイクルが想定する「具体的経験—省察—概念化—実践応用」の循環を具現化しており、探究から行動への転換過程の教育的価値を示すものだと考えられる。

さらに、この学習プロセスにおいて、筆者が企業リエゾンとして地域と学生をつなぐ媒介的役割を果たしたことに大きな意味があると考えられる。日常的な対話や地域ネットワークを通じて学生に安心感と挑戦機会を提供することで、学習者の自律的行動を支える環境が形成された。すなわち、自己決定理論と経験学習の両視点から鑑みても有意義な実証的成果であり、リエゾンという伴走的存在が学習者の主体性を社会的実践へと接続する上で有用に機能したといえる。

7. 参考文献

- 中原淳 (2012)『経営学習論: 人材育成を科学する』(東京大学出版会)